

2019年10月28日

報道機関 各位

特定非営利活動法人市民電力連絡会
理事長 竹村 英明

「市民発電所台帳2019」の公表について

市民・地域による再生可能エネルギー発電事業（以下、「市民電力」）を行う、またはその意思を持つ団体・個人で構成される、特定非営利活動法人市民電力連絡会（会長：竹村英明、会員数：149）では、市民電力が運営する発電所の実態を調査した「市民発電所台帳2019」（以下、「台帳」）をとりまとめました。

この台帳は、比較的小規模な市民・地域電力事業の実態把握から、再生可能エネルギーのさらなる発展や政策提言につなげることを目的に作成しており、今回で4回目となります。

首都圏を中心とする会員団体および非会員団体に対し、運営する発電所についてアンケート調査を行い、回答があった713の太陽光発電所（出力合計32,008kW）データの集計・分析を中心としながら、特徴的な発電所事例14か所を紹介したコラムや集計・分析結果に対する2名の識者からの講評も掲載しています。主な特徴点は以下のとおりです。

なお、台帳作成にあたって、(株)ラッシュジャパンより「チャリティバンク助成金」、日本労働組合総連合（連合）より「愛のカンパ」を受けました。

<主な特徴点>

○はじめて、風力発電、小水力発電についても集計

再生可能エネルギー発電の担い手が市民のみならず地域（事業者や自治体）に広がる中で、市民・地域主導による風力発電（35基）や小水力発電（9か所）についても調査・分析した。

○下がらない太陽光発電の施工単価

太陽光発電の施工単価は、2016年以降横ばい状態にあり、2019年ではモジュールベースで17万円/kW、パワーコンベースで25万円/kWとなっており、設置の動きを鈍化させている。

○太陽光発電トラブル事例についても考察

14件のトラブル事例では、自然災害がほぼ半分を占めたが、設計不良、製品不良、操作ミス、施工会社の申請手続きミスなど人為的な予見可能な事例も散見された。

○FITで発電方法に明暗？

FIT制度開始以後の設置数では、風力発電が少なくなるのに対し、小水力は増えている。太陽光発電の激増を生んだ制度上の課題が浮き上がる。

○再生可能エネルギー主力電源化に向けた課題

再生可能エネルギーの主力電源化をめぐる政府の議論の中で、競争電源と地域活用電源に分けた議論が進められており、地域活用電源における市民電力の位置づけが必要。

<本件に関するお問い合わせ>

市民電力連絡会（担当：竹村・佐々木）

東京都新宿区新宿2-4-2 カーサ御苑903

FAX 03-6380-5244 E-mail ppn2014info@gmail.com

<http://peoplespowernetwork.jimdo.com>